



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3443 URL <https://www.kawada.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月12日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	66,430	3.3	4,801	55.0	6,443	74.4	5,017	93.4
2024年3月期中間期	64,325	26.7	3,096	866.6	3,695	233.1	2,594	347.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,498百万円 (65.3%) 2024年3月期中間期 3,327百万円 (150.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	290.82	290.08
2024年3月期中間期	147.82	147.63

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	163,265	85,792	52.2
2024年3月期	160,238	82,363	51.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 85,296百万円 2024年3月期 81,900百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	393.00	393.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	55.00	100.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3 当社はこれまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、2025年3月期より中間配当を実施することといたしました。なお、2024年6月27日開催の第16回定時株主総会において、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨の定款一部変更が承認可決されています。年間配当金の合計につきましては、本日公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」、「剰余金の配当（中間配当の実施）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正させていただきます。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	0.7	7,900	△9.6	9,400	△10.8	6,900	△8.5	398.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	17,784,210株	2024年3月期	17,784,210株
2025年3月期中間期	489,202株	2024年3月期	558,549株
2025年3月期中間期	17,251,406株	2024年3月期中間期	17,549,904株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料及び決算説明会の動画につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイト公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
3. 補足情報	13
受注、販売及び繰越高の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの当中間連結会計期間における業績は、売上高66,430百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益4,801百万円(同55.0%増)、経常利益6,443百万円(同74.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5,017百万円(同93.4%増)となりました。受注高につきましては47,710百万円(同10.3%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

(鉄構セグメント)

当セグメントの中の鋼製橋梁事業につきましては、受注高は当中間連結会計期間における新設橋梁の発注が低調に推移する中、既存工事の設計変更も含め着実に受注を積み重ねていますが、前年同中間期は国土交通省の大型工事を複数受注することができた反動で前年同中間期を下回りました。売上高は国土交通省と高速道路会社の工事の進捗が伸びたことや、竣工を迎えた大型工事において設計変更の獲得による上積みにより前年同中間期を上回りました。また損益面におきましても、売上高の増加に加え、複数の大型工事で設計変更の獲得ができたことや進行中の工事で採算性の改善が図れたことで前年同中間期を大幅に上回ることができました。

鉄骨事業につきましては、受注高は首都圏での大型再開発工事の交渉が継続中で受注計上までには至らなかったことで前年同中間期を下回りました。売上高は前連結会計年度からの繰越工事の増加を受け、首都圏の大型再開発工事が概ね順調に推移したことで前年同中間期を上回りました。損益面におきましても、売上高の増加に加え、複数の工事で設計変更が獲得できたことで前年同中間期を大幅に上回りました。

セグメント全体では売上高31,597百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益2,695百万円(同237.6%増)となりました。また、受注高は14,443百万円(同40.2%減)となりました。

(土木セグメント)

土木セグメントにつきましては、受注高は第1四半期連結会計期間に続き、当第2四半期連結会計期間においても新設事業と保全事業の受注を積み重ねることができたことで、19,454百万円(前年同期比48.3%増)と前年同中間期を大幅に上回ることができました。売上高は、高速道路会社をはじめとした大型工事の進捗が概ね順調に推移したことにより20,952百万円(同15.4%増)と前年同中間期を上回りました。また損益面につきましても、売上高の増加に加え、当第2四半期連結会計期間に竣工を迎えた大型工事での設計変更が獲得できたことにより営業利益1,828百万円(同33.2%増)と前年同中間期を大幅に上回ることができました。

(建築セグメント)

建築セグメントにつきましては、受注高は案件の引合は相応にあるものの、当中間連結会計期間までには成約に至らず5,332百万円(前年同期比31.4%減)となりました。売上高は前連結会計年度からの繰越工事は増加したものの、当第2四半期連結会計期間においても大型工事の進捗が伸びなかったことで6,610百万円(同42.2%減)となりました。損益面につきましては、売上高の減少に加え、前年同中間期は多層階物流倉庫での原価改善と設計変更の獲得があったことによる反動で営業利益393百万円(同65.4%減)と前年同中間期を下回りました。

(ソリューションセグメント)

ソリューションセグメントにつきましては、当第2四半期連結会計期間においても国土交通省からの橋梁設計業務の発注量減少を受け、受託設計業務は減少したものの、ソフトウェア販売事業が引き続き好調に推移したことで、受注高は3,733百万円(前年同期比2.0%増)となりました。売上高はソフトウェア販売事業での前連結会計年度からの繰越高増加に加え当中間連結会計期間での受注高の増加を受け、順調に販売を伸ばすことができたことで3,643百万円(同2.1%増)となり、営業利益につきましても1,440百万円(同5.4%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は航空機使用事業を中心に伸ばすことができたことで4,566百万円(前年同期比14.4%増)、損益面は売上高の増加が寄与し、営業損失87百万円(前年同期は営業損失255百万円)と損失幅を減少することができました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えており、組替後の数値により比較分析しています。

当中間連結会計期間末における「資産の部」は163,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,026百万円(+1.9%)増加しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が3,139百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は77,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円(△0.5%)減少しました。これは主に、短期借入金が6,500百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,231百万円、未払法人税等が2,150百万円、未成工事受入金が1,265百万円、流動負債のその他(未払金)が1,456百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は85,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,429百万円(+4.2%)増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が2,760百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.1%から52.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,482百万円減少し14,619百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,038百万円の資金減少(前中間連結会計期間は7,118百万円の資金増加)となりました。これは主に、売上債権の増加等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,197百万円の資金減少(前中間連結会計期間は859百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,781百万円の資金増加(前中間連結会計期間は8,215百万円の資金減少)となりました。これは主に、借入金の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における実績及び最近の業績動向を踏まえ、前回発表(2024年8月9日)の通期連結業績予想を上回る見込みでありますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正させていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,188	14,704
受取手形・完成工事未収入金等	65,557	68,696
未成工事支出金	138	300
その他の棚卸資産	1,247	1,542
その他	3,274	2,895
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	86,400	88,132
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,133	6,060
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	3,064	3,110
航空機(純額)	833	963
土地	14,956	14,956
リース資産(純額)	2,543	2,330
建設仮勘定	344	138
有形固定資産合計	27,875	27,560
無形固定資産	1,248	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	3,542	3,650
関係会社株式	37,699	39,445
繰延税金資産	2,696	2,469
その他	791	818
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	44,714	46,367
固定資産合計	73,838	75,133
資産合計	160,238	163,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,947	18,716
短期借入金	9,750	16,250
1年内返済予定の長期借入金	4,425	4,704
1年内償還予定の社債	960	1,160
リース債務	572	507
未払法人税等	3,618	1,468
未成工事受入金	5,818	4,552
前受収益	2,399	2,134
賞与引当金	2,261	2,209
完成工事補償引当金	65	58
工事損失引当金	1,674	1,476
その他	6,631	4,366
流動負債合計	59,126	57,606
固定負債		
社債	2,250	2,570
長期借入金	9,754	10,887
リース債務	2,241	2,076
繰延税金負債	137	-
再評価に係る繰延税金負債	1,474	1,474
役員退職慰労引当金	725	747
退職給付に係る負債	1,921	1,884
資産除去債務	133	133
負ののれん	54	44
その他	56	47
固定負債合計	18,748	19,866
負債合計	77,874	77,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,311	5,311
資本剰余金	10,548	10,611
利益剰余金	61,576	64,337
自己株式	△1,050	△920
株主資本合計	76,386	79,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,407	2,406
繰延ヘッジ損益	-	21
土地再評価差額金	976	976
為替換算調整勘定	1,530	1,936
退職給付に係る調整累計額	598	616
その他の包括利益累計額合計	5,513	5,956
新株予約権	1	1
非支配株主持分	462	494
純資産合計	82,363	85,792
負債純資産合計	160,238	163,265

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	64,325	66,430
売上原価	55,818	55,848
売上総利益	8,507	10,581
販売費及び一般管理費	5,411	5,780
営業利益	3,096	4,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	116
受取賃貸料	76	79
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	743	1,605
補助金収入	178	336
その他	55	33
営業外収益合計	1,123	2,181
営業外費用		
支払利息	182	191
賃貸費用	247	259
その他	95	88
営業外費用合計	524	539
経常利益	3,695	6,443
特別利益		
関係会社株式売却益	-	50
補助金収入	4	-
特別利益合計	4	50
特別損失		
固定資産圧縮損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前中間純利益	3,695	6,493
法人税、住民税及び事業税	892	1,301
法人税等調整額	58	136
法人税等合計	951	1,437
中間純利益	2,743	5,055
非支配株主に帰属する中間純利益	149	38
親会社株主に帰属する中間純利益	2,594	5,017

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,743	5,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△124
退職給付に係る調整額	△14	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	624	612
その他の包括利益合計	584	443
中間包括利益	3,327	5,498
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,175	5,460
非支配株主に係る中間包括利益	151	38

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,695	6,493
減価償却費	1,355	1,489
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△52
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	21	△7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△197
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	53	22
その他の引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	△84
受取利息及び受取配当金	△59	△116
支払利息	182	191
持分法による投資損益(△は益)	△743	△1,605
固定資産売却損益(△は益)	△5	△1
固定資産除却損	6	2
固定資産圧縮損	4	-
補助金収入	△264	△420
売上債権の増減額(△は増加)	△303	△3,139
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△106	△161
棚卸資産の増減額(△は増加)	△183	△295
仕入債務の増減額(△は減少)	△179	△2,231
未成工事受入金の増減額(△は減少)	394	△1,265
その他	3,388	△1,237
小計	7,144	△2,624
損害賠償金の支払額	△0	-
保険金の受取額	1	2
補助金の受取額	490	688
法人税等の支払額	△517	△3,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,118	△5,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	12
有形固定資産の取得による支出	△852	△1,340
有形固定資産の売却による収入	12	13
無形固定資産の取得による支出	△304	△236
投資有価証券の取得による支出	△2	△253
貸付金の回収による収入	0	20
利息及び配当金の受取額	295	544
その他	△7	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859	△1,197

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,280	6,500
長期借入れによる収入	3,360	3,740
長期借入金の返済による支出	△2,166	△2,327
社債の発行による収入	989	989
社債の償還による支出	△340	△480
利息の支払額	△179	△201
リース債務の返済による支出	△296	△285
配当金の支払額	△1,226	△2,237
その他	△1,075	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,215	4,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,947	△1,482
現金及び現金同等物の期首残高	15,661	16,102
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,714	14,619

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。この結果、前連結会計年度の期首の「繰延税金資産」が210万円、「利益剰余金」が210万円それぞれ増加しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	129	30	55	544	760	2,149	2,910
一定の期間にわたり移転される財	27,517	17,901	11,371	2,830	59,621	1,679	61,300
顧客との契約から生じる収益	27,647	17,931	11,427	3,375	60,381	3,829	64,210
その他の収益	15	24	—	—	39	75	115
外部顧客への売上高	27,662	17,955	11,427	3,375	60,421	3,904	64,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238	195	—	191	625	87	712
計	27,901	18,151	11,427	3,567	61,046	3,992	65,038
セグメント利益又は損失(△)	798	1,372	1,137	1,367	4,675	△255	4,419

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,675
「その他」の区分の損失(△)	△255
セグメント間取引消去	△146
全社費用(注)	△1,412
その他の調整額	236
中間連結損益計算書の営業利益	3,096

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	79	23	44	358	505	2,620	3,125
一定の期間にわたり移転される財	30,970	20,758	6,563	3,146	61,438	1,778	63,217
顧客との契約から生じる収益	31,049	20,782	6,607	3,505	61,944	4,398	66,343
その他の収益	15	14	—	—	29	57	87
外部顧客への売上高	31,064	20,797	6,607	3,505	61,974	4,455	66,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	155	2	137	828	110	939
計	31,597	20,952	6,610	3,643	62,803	4,566	67,369
セグメント利益又は損失(△)	2,695	1,828	393	1,440	6,357	△87	6,269

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,357
「その他」の区分の損失(△)	△87
セグメント間取引消去	△188
全社費用(注)	△1,606
その他の調整額	327
中間連結損益計算書の営業利益	4,801

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
(持分法適用の範囲の重要な変更)

当社の持分法適用会社である佐藤工業株式会社が株式会社佐藤渡辺の株式を取得したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めています。

3. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	24,142	45.4	14,443	30.3	△9,699	△40.2
土木	13,120	24.6	19,454	40.8	6,333	48.3
建築	7,777	14.6	5,332	11.2	△2,445	△31.4
ソリューション	3,659	6.9	3,733	7.8	73	2.0
その他	4,514	8.5	4,747	9.9	232	5.2
合計	53,215	100.0	47,710	100.0	△5,504	△10.3

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	27,901	42.9	31,597	46.9	3,696	13.2
土木	18,151	27.9	20,952	31.1	2,801	15.4
建築	11,427	17.6	6,610	9.8	△4,817	△42.2
ソリューション	3,567	5.5	3,643	5.4	75	2.1
その他	3,992	6.1	4,566	6.8	574	14.4
合計	65,038	100.0	67,369	100.0	2,331	3.6

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	81,231	57.0	70,408	52.1	△10,823	△13.3
土木	44,069	30.9	43,686	32.3	△383	△0.9
建築	12,877	9.0	16,584	12.3	3,707	28.8
ソリューション	3,448	2.4	3,588	2.7	140	4.1
その他	914	0.7	803	0.6	△110	△12.1
合計	142,541	100.0	135,071	100.0	△7,469	△5.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。